

日本標準産業分類の大分類の変遷

昭和24年10月 (設定)	昭和26年4月 第1回改定	昭和28年3月 第2回改定	昭和29年2月 第3回改定	昭和32年5月 第4回改定	昭和38年1月 第5回改定	昭和42年5月 第6回改定	昭和47年3月 第7回改定	昭和51年5月 第8回改定	昭和59年1月 第9回改定	平成5年10月 第10回改定	平成14年 第11回改定	平成19年 第12回改定	平成25年 第13回改定	令和5年 第14回改定案
A 農業											A 農業	A 農業、林業		A 農業、林業
B 林業及び狩猟業				B 林業、狩猟業					B 林業		B 林業			
C 漁業及び水産養殖業				C 漁業、水産養殖業					C 漁業		C 漁業	B 漁業		B 漁業
D 鉱業											D 鉱業	C 鉱業、採石業、砂利採取業		C 鉱業、採石業、砂利採取業
E 建設業											E 建設業	D 建設業		D 建設業
F 製造業											F 製造業	E 製造業		E 製造業
G 卸売及び小売業				G 卸売業、小売業					G 電気・ガス・熱供給・水道業		G 電気・ガス・熱供給・水道業	E 電気・ガス・熱供給・水道業		F 電気・ガス・熱供給・水道業
H 金融業及び保険業	H 金融及び保険業			H 金融、保険業			H 金融、保険業				H 情報通信業	G 情報通信業		G 情報通信業
I 不動産業									H 運輸・通信業		I 運輸業	H 運輸業、郵便業		H 運輸業、郵便業
J 運輸、通信及びその他の公益事業	J 運輸通信及びその他の公益事業			J 運輸通信業			J 運輸、通信業		I 卸売・小売業、飲食店		J 卸売・小売業	I 卸売業、小売業		I 卸売業、小売業
				K 電気、ガス、水道業			K 電気・ガス・水道・熱供給業		J 金融・保険業		K 金融・保険業	J 金融業、保険業		J 金融業、保険業
								K 不動産業			L 不動産業	K 不動産業、物品賃貸業		K 不動産業、物品賃貸業
				L サービス業							M 飲食店、宿泊業	L 学術研究、専門・技術サービス業		L 学術研究、専門・技術サービス業
K サービス業									L サービス業		M 飲食店、宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業		M 宿泊業、飲食サービス業
												N 生活関連サービス業、娯楽業		N 生活関連サービス業、娯楽業
												Q 教育、学習支援業		O 教育、学習支援業
											N 医療、福祉	P 医療、福祉		P 医療、福祉
											O 教育、学習支援業			
											P 複合サービス事業	Q 複合サービス事業		Q 複合サービス事業
											Q サービス業(他に分類されないもの)	R サービス業(他に分類されないもの)		R サービス業(他に分類されないもの)
									M 公務(他に分類されないもの)		R 公務(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)		S 公務(他に分類されるものを除く)
L 公務				M 公務										
M 分類不能の産業				N 分類不能の産業							S 分類不能の産業	I 分類不能の産業		T 分類不能の産業